

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
154610	新潟県	湯沢町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食(調理)			41.5%	68.3%
学校給食(運搬)			72.2%	91.2%
学校用務員事務			44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	1	100.0%			0	24.5%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	3	3	100.0%			0	28.0%	46.9%
プール	1	1	100.0%			0	22.2%	49.1%
海水浴場	0	0				0	8.8%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0				0	91.2%	87.8%
休業施設 (飲食店等、湯・山の営業)	5	5	100.0%			0	46.8%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%			0	57.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				0	80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				0	66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0	100.0%	48.5%
大規模公園	0	0				0	28.6%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。		0	0.0%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。		0	13.2%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0				0	14.8%	22.0%
図書館	0	0				0	4.3%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物博物館)	1	1	100.0%			0	35.1%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けて検討中。	1	指定管理者制度導入に向けて検討中。	32.5%	22.2%
文化会館	0	0				0	0.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の集をむく)	0	0				0	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0	0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				0	40.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	直営で運営すべき施設である。	35.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%			0	12.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し 予定時期

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
6.3%	6.3%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 委託予定無し

対象部局
首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計

対象業務
[実施予定無し]及び[首長部局未設置団体]は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
19.0%	0.0%
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 〇 実施予定 検討中 未実施

類型
自治体クラウド 単独クラウド

実施時期
平成23年度

自治体クラウドへの移行時期
実施予定時期

検討状況
実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	85.7%
全国	
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 〇 策定予定 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
41.3%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
作成済 〇 作成予定 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
33.3%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体